

次世代の大阪市学校教育 I C T の あり方に関する有識者会議

2025.03.18

Masahiro Sato

EXCELLENCE
edu

March 7-10, 2016
Austin, Texas

会議の進め方

edu

Sato

大阪市総合教育会議への意見

2024.09.10

デジタルハリウッド大学

教授 学長補佐 佐藤昌宏

<意見>

■変わる教育の前提条件

・少子化、多様化、社会人の働き方、疫病や災害の激甚化、テクノロジーの進化・普及などにより、公教育の前提条件が大きく変わってきたと認識すべき。

・特にテクノロジーの進化のスピードは劇的で、適切な活用は教育に大きな効果と効率をもたらし、問題解決につながる。また、子どもたちはそのような社会で生きることになる。

・「これまでの教育はこれまでの最適解」であったが、これからの最適解とは限らない。教育の本質を見失うことなく、変わる教育の前提条件を受け入れるべき。

・国も大きく変わる。GIGA スクールがその証左であり、現在は、どう使うかのフェーズに入り、MEXCBT による CBT 化、教育データ活用や生成 AI など、単なる最先端ツールの導入ではなく、教育のあり方を再度見直す必要性を認識し、課題は多いが、導入のステップを見定めながら、できることから進めている。

って最適の学習機会を提供していくことが可能になる。

（元起業家）の育成を促す。

き
学
考
ジ
制
た
の
を
的
自
心
と
ヤ

高
年
長
目
あ
据
討
の
る

<要点>

■変わる教育の前提条件

・少子化

2023年の出生数は約72万人

・多様化

R3の長期欠席者は41万人（うち不登校が24万5000人）（前年度から5万人増）

日本語指導が必要な児童生徒5万8千人。教育格差

・テクノロジーの進化、普及

スマホの保有率は、小学高学年6割、中学生8割、所有開始年齢10.6歳

その他、社会人の働き方、疫病や災害の激甚化

■課題（認識）と解像度をあげた取り組みの必要性

激変している前提条件を認識し、「これからのテクノロジーの可能性を見据えた教育のあるべき姿」を、大阪市という地域性を考慮し、中長期的な視点で検討すべきでは。

■イノベーターの必要性

教育の専門家のみならず、外部の民間企業や技術者などを交えた、これまでの教育を前提としない自由な議論が必要

課題要因を踏まえた学習者用端末活用に向けた今後の展開



2040年社会を見据えた
大阪市ICTのあるべき
将来像※

※有識者を交えた
会議体で議論

フェーズ毎の学校分類について
各校に展開している「学習者用端末活用率」、「全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙」の結果および「ICT教育推進アドバイザー等による定性的な評価」をもとに総合的に判断します。

課題を踏まえた提言

次期ICTビジョン策定
(2026年R8~2029年
R11) に向け提言

バックキャストिंग
(あるべき姿からの逆算)

あるべき姿

あるべき姿

端末利用率

基礎学力

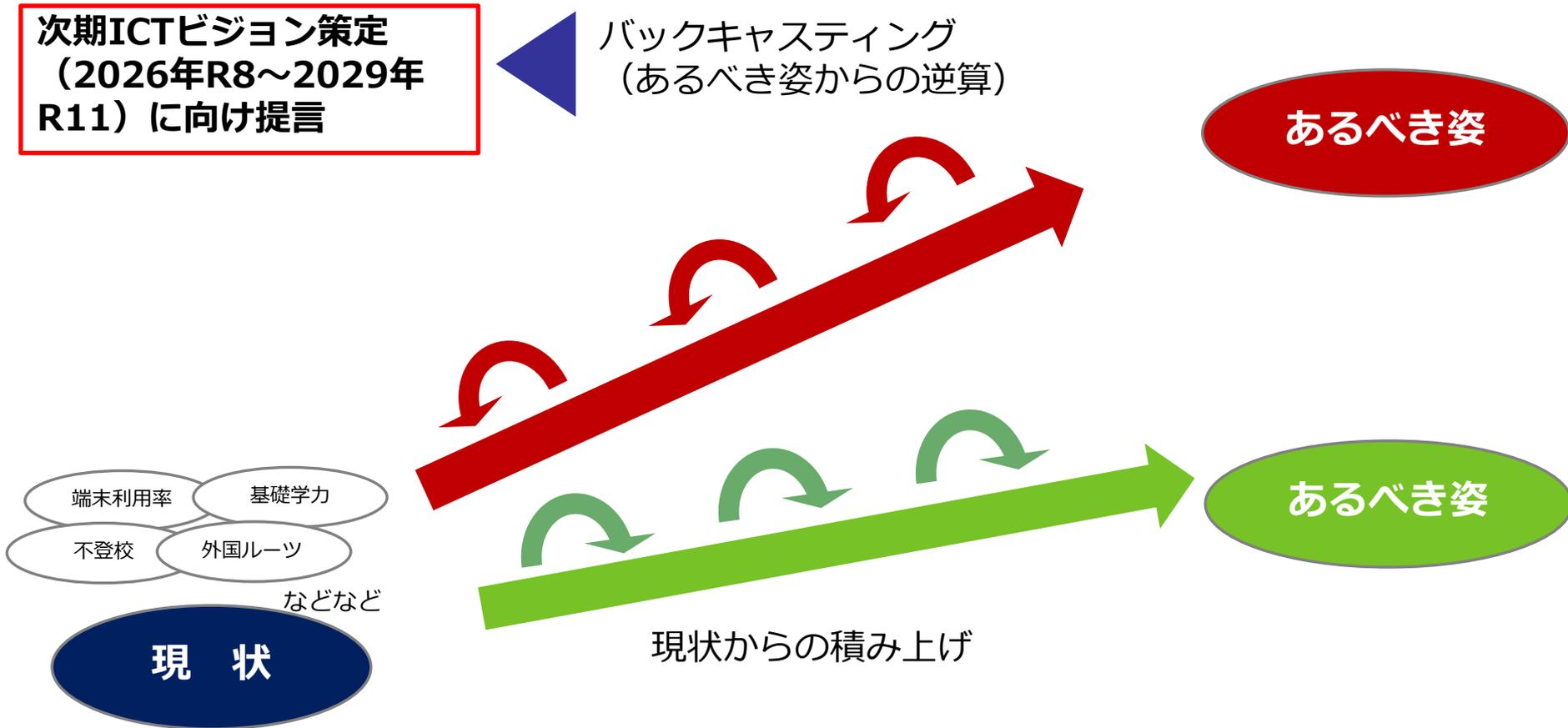
不登校

外国ルーツ

などなど

現 状

現状からの積み上げ



基本ポリシーとアウトプットイメージ

<会議の基本ポリシー>

各専門分野の視点から、2040年の環境変化を見通し、これまでの教育を前提としない自由な提言を頂きたい

<重視するキーワード>

・ 学習者中心

学習者を支える教育制度（学校、教員、自治体）

・ 個別最適（化）

データやテクノロジーの活用、発達段階による活用

・ 主体的な学び

STEAM、探究的な学び、求められる力



<アウトプット>

次期ICTビジョン策定会議への提言
2026年（R8）～2029年（R11）

問：2040年の日本、大阪市はどうなっているのか？
その中で教育はどうあるべきなのか？

「環境・仕組み」「教育内容」の2つの構造
にアウトプットして行きたい

環境・仕組み

教育内容

